

ガス導管事業者の2020年度託送収支の 事後評価のとりまとめについて（報告）

（趣旨）

一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者（以下「ガス導管事業者」という。）の2020年度託送収支の事後評価について、2022年2月16日に開催された料金制度専門会合において、2021年11月に評価を行った事後評価に対する追加的な分析を行い、その分析結果を含む評価結果のとりまとめが行われたため、その内容を報告する。

概要

今年度の事後評価では、以下の項目について評価・追加的な分析を行った。料金制度専門会合における「ガス導管事業者の2020年度託送収支の事後評価とりまとめ」は、資料6-1のとおり。

（1）法令に基づく事後評価（ストック管理・フロー管理）

※2021年11月24日に経済産業大臣及び経済産業局長等へ意見回答

（2）変更命令の発動基準に該当した事業者の追加分析

以上

【参考】経緯・開催実績

2021年11月1日	経済産業大臣及び各経済産業局長等から電力・ガス取引監視等委員会 へ意見聴取
11月8日	第350回電力・ガス取引監視等委員会
11月15日	第10回料金制度専門会合
11月24日	第352回電力・ガス取引監視等委員会 (経済産業大臣・各経済産業局長等への回答の審議)
2022年2月16日	第11回料金制度専門会合
2月24日	第361回電力・ガス取引監視等委員会（本日） (とりまとめ結果報告)

ガス導管事業者の 2020 年度託送収支の事後評価 とりまとめ

2022 年 2 月 16 日

電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合

1. 背景

2017 年度から施行されたガスシステム改革関連の制度改正により、ガス小売事業についてはライセンス制が導入されるとともに全面自由化され、ガス導管事業については中立的なネットワーク部門として引き続き地域独占とすることとされた。これを踏まえ、各一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者（以下「ガス導管事業者」という。）は新たな託送供給約款を策定して 2017 年 4 月から実施、その後、事業年度毎に託送収支計算書が公表されている。これを踏まえ、2021 年 11 月 1 日付けにて、経済産業大臣及び各経済産業局長等から、ガス導管事業者の 2020 年度収支状況の確認について本委員会宛てに意見の求めがあった。

これを踏まえ、電力・ガス取引監視等委員会料金制度専門会合において、法令に基づく事後評価（ストック管理・フロー管理）を実施するとともに、追加的な分析・評価として、フロー管理において変更命令の発動基準に該当した事業者の料金改定届出の内容等について詳細分析を行った。

2. ガス導管事業者の 2020 年度託送収支の法令に基づく事後評価の結果

2020 年度に事業を実施した全国のガス導管事業者（220 社）のうち、託送供給約款を策定している等の事業者（147 社）について、2020 年度の収支状況を評価した。

- 2020 年度終了時点での超過利潤累積額が、変更命令の発動基準となる一定水準額を超過した事業者は、6 社（うち 1 社においては、2 地区）（東海ガス（焼津・藤枝・島田地区）、久留米ガス、九州ガス、秋田県天然瓦斯輸送、関西電力（堺地区）及び関西電力（姫路地区）、四国電力）であった。
- 想定単価と実績単価の乖離率が、変更命令の発動基準となる▲5%を超過した事業者は、6 社（釧路ガス、新発田ガス、大垣ガス、福山ガス、広島ガス、大分ガス）であった。

これらの事業者については、それぞれ、以下のとおり対応することが適当である。

- ① 以下②で挙げる福山ガス及び広島ガスの 2 社を除く事業者（10 社（うち 1 社において

33 は、2地区)) については、期日¹までに託送供給約款の料金改定の届出が行われな
34 い場合、経済産業大臣及び所管の経済産業局長から変更命令を行う。

- 35 ② 想定単価と実績単価の乖離率が、変更命令の発動基準となる▲5%を超過した事業者
36 のうち、福山ガス及び広島ガスについては、現行の託送供給約款料金の水準維持の妥
37 当性について合理的な説明がなされたため、変更命令の対象外とする。

39 **3. 変更命令の発動基準に該当した事業者の追加分析**

40 **(1) 料金改定の届出状況**

41 上記2. ①の事業者のうち、1月から12月の会計年度を採用している2社については、
42 2021年12月中に託送供給約款料金の改定の届出が行われ、ガス事業託送供給約款料金算定
43 規則の規定に従って、託送供給約款届出料金が適切に算定されていることを確認した。

44 また、4月から3月の会計年度を採用している8社(うち1社においては、2地区)に対
45 応方針を聴取したところ、全社期日までに料金改定を実施予定であるとの回答であった。

47 **(2) 2018～2020年度の乖離率が▲5%を超過した事業者の料金値下げ届出内容の確認**

48 上記3. (1)のとおり、2022年1月1日が届出期日とされていた2社については、所管
49 の経済産業局長に対して期日までに託送供給約款の変更(料金値下げ)の届出が行われたた
50 め、新料金の妥当性の確認を行った。具体的には、新料金における需要量と費用の想定が、
51 2018年から2020年度の実績や今後の見込みを考慮した数字となっているか確認した。

53 **① 需要量**

54 事業者から聴取した情報をもとに分析したところ、2018年から2020年度実績や2021年度
55 実績見込みが2018年から2020年度想定を上回るにもかかわらず、新料金の想定需要量を2018
56 年から2020年度想定と同一にしているような事業者はおらず、各社ともおおむね妥当な想定
57 と考えられる。

59 **② 費用**

60 今回確認した2社については、いずれも総括原価方式による値下げを行っており、妥当な
61 想定であると考えられる。

¹ 2022年1月1日：新発田ガス、大垣ガス

2022年4月1日：東海ガス(焼津・藤枝・島田地区)、久留米ガス、九州ガス、
秋田県天然瓦斯輸送、関西電力(堺地区)及び関西電力(姫路地区)、四国電力、
釧路ガス、大分ガス

62

63 ③ 本項目のまとめ

64 上記①、②のとおり、2022年1月1日が届出期日とされていた2社について、新料金にお
65 ける需要量と費用の想定はおおむね妥当と考えられる。

(参考1)

**電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合
開催実績**

66
67
68
69
70
71
72
73
74
75

第10回料金制度専門会合（2021/11/15）

・法令に基づく事後評価

第11回料金制度専門会合（2022/2/16）

・追加的な分析・評価、とりまとめ

(参考2)

電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合
委員等名簿

<座長>

山内 弘隆 武蔵野大学経営学部 特任教授

(敬称略)

<委員>

岩船 由美子 東京大学生産技術研究所 特任教授
※第10回まで御参加。

北本 佳永子 EY 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー 公認会計士

圓尾 雅則 SMBC 日興証券株式会社 マネージング・ディレクター

(敬称略・五十音順)

<専門委員>

男澤 江利子 有限責任監査法人トーマツ パートナー

梶川 融 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長

川合 弘造 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士

東條 吉純 立教大学法学部 教授

華表 良介 ボストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター
& パートナー

平瀬 祐子 東洋大学 理工学部 准教授

※第11回より御参加。

松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授

村上 千里 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談
員協会 環境委員長

(敬称略・五十音順)

(オブザーバー)

河野 康子 全国消費者団体連絡会 前事務局長

石井 照之 日本商工会議所 産業政策第二部 課長

野田 太一 資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課ガス市場整備室長

(敬称略)